

事務事業名		新合支所戸籍住民基本台帳事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	新合支所
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係			担当課長名	永瀬 明子
	施策	1 効率的な行政経営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1451	一般	2	1	8	新合支所戸籍住民基本台帳事務					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S42年度～ 年度		根拠法令 条例等	戸籍法、住民基本台帳法、 佐野市印鑑条例		任意的事業・義務的事業		義務的事業	
							実施方法		直営		
							事業分類		証明書交付・登録等事務		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍、住民基本台帳、印鑑登録に係る証明書等の交付</li> <li>戸籍、住民基本台帳に基づく届出の受付</li> <li>国民健康保険被保険者資格に係る届出</li> <li>各課申請書受付及び送達</li> </ul>			事業概要と同じ								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
各種証明書発行件数			件	1,476	1,534	1,450	1,450	1,450			
各種届出書受付件数			件	53	49	50	50	50			
各種申請書受付件数			件	987	823	800	800	800			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①市民 ②佐野市に本籍のある人			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
			市人口(4月1日)	人	123,182	122,582	121,764	121,764	121,764		
			市に本籍のある人(4月1日)	人	132,984	132,159	131,221	131,221	131,221		
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①届出の受理や証明書等の交付を受けられる ②各課申請書の届出ができる			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
			窓口における平均処理時間(届出関係)	分	16	16	16	16	16		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
			休廃止した事務事業数	事業	130	89	115	110	105		
			見直しの図られた事務事業数	事業	465	498	595	590	585		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	2,097	2,101	2,106	2,106	2,106			
	一般財源	千円	77	188	229	305	229			
	事業費計(A)	千円	2,174	2,289	2,335	2,411	2,335			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,737	報酬	1,737	報酬	1,795	報酬	1,795
			共済費	277	共済費	278	共済費	311	共済費	311
需用費			32	需用費	96	需用費	71	需用費	101	
役務費			71	役務費	110	役務費	97	役務費	135	
保守委託料			43	保守委託料	45	保守委託料	46	保守委託料	46	
受信料			14	受信料	15	受信料	15	受信料	15	
公課費		公課費	8	公課費		公課費	8			
人件費	人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	906	934	934	934	934				
人件費計(B)	千円	3,525	3,681	3,681	3,681	3,681				
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,699	5,970	6,016	6,092	6,016				

事務事業名	新合支所戸籍住民基本台帳事務	担当部	市民生活部	担当課	新合支所	担当係	
-------	----------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	戸籍法、住民基本台帳法による。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	OA化が進み、オンライン端末の導入により事務処理がスムーズになる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事件・事故防止のため、証明書交付及び異動届出等の事務処理時に本人確認を行うこと。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	窓口対応マニュアルを活用した職場内研修により、窓口業務の迅速かつ正確な対応を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	窓口業務を迅速かつ正確に処理し対応することは、住民の窓口サービスの提供に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法令に基づき処理することは、行政として自治体固有の事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法令に基づく事務であり、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	職員の能力向上により、事務処理の迅速性・正確性が図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	市民の利便性、窓口サービスの向上を図っているため、事務事業の統合はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	類似事務事業名	赤見支所戸籍住民基本台帳事務・飛駒支所戸籍住民基本台帳事務・野上支所戸籍住民基本台帳事務	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	法令に基づく事務であり、削減の余地はない。人件費は窓口業務を迅速かつ正確に行うための必要な経費である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	政令条例に基づく事務であり手数料を徴収している。受益者負担は妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
法令に基づく事務であり、休止・廃止はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 職員の能力向上のため職務研修等を実施し、事務処理の迅速性・正確性に努める。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	質の高い市民サービスを提供するには職員の事務処理能力を向上させる。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					